



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL http://www.sports-f.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 亀田 高一郎 (TEL) 03-5225-1481
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,143	9.5	56	△50.2	55	△53.1	35	△51.6
2020年12月期第2四半期	1,043	—	112	—	117	—	73	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 35百万円 (△51.6%) 2020年12月期第2四半期 73百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	40.29	37.79
2020年12月期第2四半期	83.76	78.07

(注) 2019年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,476	482	32.7
2020年12月期	1,488	446	30.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 482百万円 2020年12月期 446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,235	18.7	126	681.7	122	282.9	78	358.5	88.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	892,560株	2020年12月期	882,560株
2021年12月期2Q	77株	2020年12月期	77株
2021年12月期2Q	886,998株	2020年12月期2Q	881,898株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しております。

人材サービス業界においては、2021年1月以降の有効求人倍率は1.10倍前後を推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さも見られ始めております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（※1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、583,023千円（前年同期比10.7%増）となりました。昨年4、5月の緊急事態宣言において、来場型イベントは全面中止といたしましたが、今年は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、来場型イベントの開催を継続、オンライン型と併せ、イベント開催数は前年同期比で増加いたしました。販売枠数も前年同期比で増加いたしました。イベントへの参加学生のべ人数につきましては、オンライン型イベントの併用により大幅に増加しました。

新卒者向け人財紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は265,009千円（前年同期比34.6%増）となりました。2021年3月卒学生に対する企業の採用需要が年明け（2021年1月～3月まで）も、前年同期と比較して根強かったこと、また、2022年3月卒学生の採用活動の早期化の動きが見られたことから、内定承諾人数が前年同期を上回り、売上高は前年同期比で増加しました。また2020年9月より開始したスポーツ経験者のための就職支援サービス「スポチャレ」も売上増加に寄与いたしました。2022年3月卒学生向けスポナビ2022の登録人数は2021年6月末時点において前年同期を上回って推移し、2022年3月卒学生のユニーク紹介学生数（企業に紹介した重複しない学生数）及びカバー率（登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率）は、就職活動の早期化、オンライン面談の活用、人財・企業を担当する営業人員数を増強したことにより、前年同期を大幅に上回りました。ユニーク紹介企業数（学生に紹介した重複しない企業数）は、契約締結先の掘り起こしと新規顧客企業の獲得等の営業施策により前年同期を上回りました。

既卒者向け人財紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、254,066千円（前年同期比14.9%減）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による企業の採用活動への影響により第1四半期において、ユニーク紹介人財数（企業に紹介した重複しない人財数）及びユニーク紹介企業数が減少し、紹介成約人数も減少したことが売上高の減少要因となりました。一方、景気の持ち直しの動きにつれ企業の採用意欲に底堅さが見え始め、第2四半期におけるユニーク紹介人財数、ユニーク紹介企業数は、前年同期比増加に転じ、第3四半期以降の売上高に寄与するものと考えております。

売上原価に関しては、新卒者向けイベントにおいて来場型イベントの開催数増加に伴う会場費の増加、また、デュアルキャリア事業の売上増加に伴う派遣人件費の増加により増加しました。

営業利益及び経常利益に関しては、前年同期比で減益となりました。営業体制・内部管理体制の強化に伴う人件費の増加、前年実施したオフィスの拡充及び横浜オフィスの移転に伴う地代・家賃の増加及び広告宣伝費の戦略的投下により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,143,205千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は56,176千円（前年同期比50.2%減）、経常利益は55,050千円（前年同期比53.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,738千円（前年同期比51.6%減）となりました。

事業別売上高及び前年同期比は以下のとおりです。なお、当社グループはスポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

区分	売上高(千円)	前年同期比 (%)
新卒者向けイベント売上高	583,023	10.7
新卒者向け人財紹介売上高	265,009	34.6
既卒者向け人財紹介売上高	254,066	△14.9
その他売上高	41,106	89.0
合計	1,143,205	9.5

(注) 1. 上記の金額には返金引当金繰入、売上戻り高を含んでおります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,476,087千円となり、前連結会計年度末に比べ12,094千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少に伴い、流動資産が43,209千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は993,331千円となり、前連結会計年度末に比べ48,024千円減少しました。これは主に、長期借入金の約定返済等に伴い、固定負債が66,554千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は482,756千円となり、前連結会計年度末に比べ35,930千円増加しました。これは主に、利益剰余金が35,738千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は837,118千円となり、前連結会計年度末に比べ124,544千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は36,683千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益55,050千円、法人税等の還付20,230千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は30,443千円となりました。これは主に、横浜オフィス拡充に伴う有形固定資産の取得による支出13,939千円、福岡オフィス拡張に伴う敷金及び保証金の差入による支出18,736千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は130,783千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出50,000千円、長期借入金の返済による支出80,790千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期業績予想につきましては、2021年2月12日に公表した予想数値から変更はありません。

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きがみられることから、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くものの、景気は業種によりまだら模様ながら緩やかな回

復基調に転ずるものと想定しております。

緊急事態宣言下においても、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで就職イベント開催が可能であること、また、企業の採用選考手続きが例年通り大きな支障なく可能であることを前提として通期業績予想を算定しております。

2021年8月時点において、4回目の緊急事態宣言が発令されておりますが、現状、感染症対策を講じたうえで就職イベント開催が可能であること、また、企業の採用選考手続きが例年通り大きな支障なく可能であることから、現時点での影響は軽微であり、2021年12月期の通期業績予想を据え置くものとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,674	847,129
売掛金	169,429	270,316
その他	67,261	46,900
貸倒引当金	△2,478	△1,670
流動資産合計	1,205,886	1,162,676
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	144,572	157,928
工具、器具及び備品	20,567	25,240
減価償却累計額	△51,780	△53,175
有形固定資産合計	113,360	129,993
無形固定資産		
ソフトウェア	2,200	1,900
無形固定資産合計	2,200	1,900
投資その他の資産		
敷金及び保証金	138,015	150,719
繰延税金資産	27,043	29,520
その他	1,676	1,276
投資その他の資産合計	166,735	181,517
固定資産合計	282,295	313,411
資産合計	1,488,182	1,476,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,019	7,143
短期借入金	75,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	197,368	188,168
未払金	33,801	48,278
未払費用	58,787	116,739
未払法人税等	2,037	21,788
未払消費税等	44,189	34,183
賞与引当金	38,129	43,590
返金引当金	34,353	26,025
その他	48,238	51,536
流動負債合計	543,923	562,453
固定負債		
長期借入金	458,447	386,857
資産除去債務	38,112	41,852
その他	873	2,168
固定負債合計	497,433	430,878
負債合計	1,041,356	993,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,712	92,807
資本剰余金	82,412	82,507
利益剰余金	271,926	307,665
自己株式	△225	△225
株主資本合計	446,826	482,756
純資産合計	446,826	482,756
負債純資産合計	1,488,182	1,476,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,043,794	1,143,205
売上原価	61,374	78,319
売上総利益	982,419	1,064,885
販売費及び一般管理費	869,526	1,008,708
営業利益	112,892	56,176
営業外収益		
受取利息	3	5
助成金収入	2,400	—
ポイント還元収入	4,093	128
雑収入	—	1,380
その他	221	—
営業外収益合計	6,718	1,515
営業外費用		
支払利息	2,161	2,201
その他	45	439
営業外費用合計	2,207	2,641
経常利益	117,404	55,050
税金等調整前四半期純利益	117,404	55,050
法人税等合計	43,539	19,311
法人税、住民税及び事業税	41,102	21,789
法人税等調整額	2,437	△2,477
四半期純利益	73,864	35,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,864	35,738

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	73,864	35,738
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	73,864	35,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,864	35,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,404	55,050
減価償却費	7,461	13,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,417	△808
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,552	5,461
返金引当金の増減(△は減少)	△6,558	△8,327
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息及び割引料	2,161	2,201
売上債権の増減額(△は増加)	△137,574	△100,887
前渡金の増減額(△は増加)	9,050	7,275
前払費用の増減額(△は増加)	△14,589	△9,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,674	△4,875
未払金の増減額(△は減少)	△29,932	14,477
未払費用の増減額(△は減少)	21,149	57,951
前受金の増減額(△は減少)	4,211	574
預り金の増減額(△は減少)	6,811	2,299
その他	△10,834	△15,999
小計	△36,945	18,745
利息及び配当金の受取額	3	5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46,086	20,230
利息及び割引料の支払額	△2,051	△2,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,080	36,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,351	△13,939
無形固定資産の取得による支出	△1,500	—
資産除去債務の履行による支出	—	△3,800
敷金及び保証金の差入による支出	△19,806	△18,736
敷金及び保証金の回収による収入	1,333	6,032
その他の支出	△3,699	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,023	△30,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	—
短期借入金の返済による支出	△150,000	△50,000
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△54,373	△80,790
株式の発行による収入	39	191
自己株式の取得による支出	△225	—
リース債務の返済による支出	—	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,441	△130,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383,337	△124,544
現金及び現金同等物の期首残高	686,315	961,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,653	837,118

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません